令和7年度

周南市介護老人保健施設事業会計予算書

周 南 市

目 次

予 算	頁
令和 7 年度周南市介護老人保健施設事業会計予算	122
予 算 に 関 す る 説 明 書	
令和 7 年度周南市介護老人保健施設事業会計予算実施計画	126
令和 7 年度周南市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	128
給与費明細書	130
債務負担行為に関する調書	133
令和 7 年度周南市介護老人保健施設事業予定貸借対照表	134
令和 6 年度周南市介護老人保健施設事業予定損益計算書	136
令和 6 年度周南市介護老人保健施設事業予定貸借対照表	138
注記	140
予 算 説 明 参 考 資 料	
令和 7 年度周南市介護老人保健施設事業会計予算明細書	144

予 算

令和7年度周南市介護老人保健施設事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度周南市介護老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 定員		
イ 一般棟	62 床	
ロ 通所	40 人	
(2) 年間利用者予定数		
イ 入所	21,900 人	
ロ 通所	6,050 人	
ハ 訪問	121 人	
(3) 一日平均利用者数		
イ 入所	60 人	
ロ 通所	25 人	
ハ 訪問	0.5 人	
(4) 主要な建設改良事業		
イ 介護老人保健施設建設改良事業	25,113 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	介護老人保健施設事業収益	395,360 千円
第1項	事業収益	386,402 千円
第2項	事業外収益	8,957 千円
第3項	特別利益	1 千円
	支	出
第1款	介護老人保健施設事業費用	395,360 千円
第1項	事業費用	383,928 千円
第2項	事業外費用	10,431 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,013千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,283千円、過年度分損益勘定留保資金1,730千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	83,845 千円
第1項	企業債	25,100 千円
第2項	出資金	58,744 千円
第3項	その他収入	1 千円
	支	出
第1款	資本的支出	87,858 千円
第1項	建設改良費	25,113 千円
第2項	企業債償還金	58,744 千円
第3項	投資	1 千円
第4項	予備費	4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充てるため	25,100 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、財政上の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用、事業外費用及び特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,161 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,281千円である。

令和7年2月19日提出

周南市長 藤井律子

予算に関する説明書

令和7年度周南市介護老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	介護老人保健施設事業収益		395,360	
	1 事業収益		386,402	
		1 施設療養費収益	309,327	
		2 施設利用料収益	73,492	
		3 その他事業収益	3,583	
	2 事業外収益		8,957	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	8,281	
		3 長期前受金戻入	642	
		4 その他事業外収益	32	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	介護老人保健施設事業費用		395,360	
	1 事業費用		383,928	
		1 給与費	8,161	
		2 経費	361,006	
		3 減価償却費	14,760	
		4 資産減耗費	1	
	2 事業外費用		10,431	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,296	
		2 消費税及び地方消費税	103	
		3 繰出金	1	
		4 雑損失	2,031	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			83,845	
	1 企業債		25,100	
		1 企業債	25,100	
	2 出資金		58,744	
		1 他会計出資金	58,744	
	3 その他収入		1	
1 その他収入		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			87,858	
	1 建設改良費		25,113	
		1 施設改良工事費	25,113	
	2 企業債償還金		58,744	
		1 企業債償還金	58,744	
	3 投資		1	
		1 基金積立金	1	
	4 予備費		4,000	
1 予備費		4,000		

令和7年度周南市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 252
減価償却費	14,760
引当金の増減額(△は減少)	42
長期前受金戻入額	△ 642
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	8,296
固定資産除却費	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,851
未払金の増減額(△は減少)	13,127
小計	<u>29,479</u>
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 8,296</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,185

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 26,830
基金の運用による収入の投資	<u>△ 1</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,831

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	20,000
一時借入金の返済による支出	△ 35,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 58,744
基金の積立による収入	1
一般会計からの出資による収入	<u>58,744</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,101
資金増加額(又は減少額)	4,455
資金期首残高	<u>28,993</u>
資金期末残高	33,448

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般行政 職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		1	3,861	2,962	6,823	1,338	8,161
前年度		1	3,666	2,778	6,444	1,233	7,677
比較	0	0	195	184	379	105	484

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度	240	123			840	1,759
	前年度	240	117		26	840	1,555
	比較	0	6	0	△ 26	0	204

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	195	給与改定に伴う増減分	119		給料表の改定
		昇給に伴う増加分	76		
手 当	184	制度改正に伴う増減分	210		給与改定に伴う影響額 期末勤勉手当支給率の増
		その他の増減分	△ 26		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,400
	平均給与月額(円)	353,193
	平均年齢 (歳)	36.7
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,000
	平均給与月額(円)	329,540
	平均年齢 (歳)	35.7

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	副主任等の職務
3 級	主任等の職務
4 級	主査等の職務
5 級	係長等の職務
6 級	課長補佐等の職務
7 級	課等の長の職務
8 級	部等の長の職務 部等の次長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職等	
本 年 度	職員数(A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		7号給(人)		
比率 (B)／(A) %	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		7号給(人)		
比率 (B)／(A) %	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(議決済分)

令和3年度設定分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 介護老人保健 施設事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
介護老人保健施設ゆめ風車指定管理料	1,497,000	令和3年度から 令和6年度まで	882,995	令和7年度から 令和8年度まで	614,005	614,005

令和7年度周南市介護老人保健施設事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		543,374	
	ロ 建物	1,067,469		
	減価償却累計額	<u>△ 729,054</u>	338,415	
	ハ 器械備品	41,017		
	減価償却累計額	<u>△ 38,123</u>	2,894	
	ニ 車両	17,602		
	減価償却累計額	<u>△ 12,922</u>	<u>4,680</u>	
	有形固定資産合計			889,363
(2)	投資その他の資産			
	イ 基金			<u>39,616</u>
	固定資産合計			928,979
2	流動資産			
(1)	現金預金			33,448
(2)	未収金		42,811	
	貸倒引当金		<u>△ 1</u>	<u>42,810</u>
	流動資産合計			<u>76,258</u>
	資産合計			<u><u>1,005,237</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		390,138	
固定負債合計			390,138
4 流動負債			
(1) 一時借入金		20,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		59,763	
(3) 未払金		18,567	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		700	
流動負債合計			99,030
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		27,106	
収益化累計額		△ 13,963	
繰延収益合計			13,143
負債合計			<u>502,311</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		183,773	
(2) 出資金		675,968	
資本金合計			859,741
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	116		
ロ その他資本剰余金	833		
資本剰余金合計		949	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	357,764		
利益剰余金合計		△ 357,764	
剰余金合計			△ 356,815
資本合計			<u>502,926</u>
負債・資本合計			<u>1,005,237</u>

令和6年度周南市介護老人保健施設事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 事業収益			
(1) 施設療養費収益	268,707		
(2) 施設利用料収益	62,545		
(3) その他事業収益	<u>3,168</u>	334,420	
2 事業費用			
(1) 給与費	7,265		
(2) 経費	306,076		
(3) 減価償却費	<u>15,044</u>	<u>328,385</u>	
事業利益			6,035
3 事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	4,108		
(3) 補助金	429		
(4) 長期前受金戻入	844		
(5) その他事業外収益	<u>330</u>	5,713	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,283		
(2) 繰出金	<u>1</u>	<u>9,284</u>	<u>△ 3,571</u>
経常利益			2,464
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>509</u>	<u>509</u>	<u>509</u>
当年度純利益			2,973
前年度繰越欠損金			<u>360,485</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>357,512</u></u>

令和6年度周南市介護老人保健施設事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		543,374	
	ロ 建物	1,044,639		
	減価償却累計額	<u>△ 714,807</u>	329,832	
	ハ 器械備品	41,018		
	減価償却累計額	<u>△ 37,610</u>	3,408	
	ニ 車両	13,602		
	減価償却累計額	<u>△ 12,922</u>	<u>680</u>	
	有形固定資産合計			877,294
(2)	投資その他の資産			
	イ 基金			<u>39,615</u>
	固定資産合計			916,909
2	流動資産			
(1)	現金預金			28,993
(2)	未収金		36,960	
	貸倒引当金		<u>△ 1</u>	<u>36,959</u>
	流動資産合計			<u>65,952</u>
	資産合計			<u><u>982,861</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	424,801	
	固定負債合計		424,801
4	流動負債		
(1)	一時借入金	35,000	
(2)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	58,744	
(3)	未払金	5,440	
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	658	
	流動負債合計		99,842
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	27,106	
	収益化累計額	△ 13,321	
	繰延収益合計		13,785
	負債合計		538,428

資本の部

6	資本金		
(1)	固有資本金	183,773	
(2)	出資金	617,224	
	資本金合計		800,997
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 県補助金	116	
	ロ その他資本剰余金	832	
	資本剰余金合計		948
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	357,512	
	利益剰余金合計	△ 357,512	
	剰余金合計		△ 356,564
	資本合計		444,433
	負債・資本合計		982,861

注 記 (令和7年度)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13～39年
器械備品	4～10年
車両	5年

2 引当金の計上の方法

- (1) 退職給付引当金
退職手当については、一般会計が負担する取扱いとしているため引当金の計上をしていない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は437,351千円である。

2 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金
令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金658千円を取り崩した。
- (2) 貸倒引当金
令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1千円を取り崩した。

注 記
(令和6年度)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13～39年
器械備品	4～10年
車両	5年

2 引当金の計上の方法

- (1) 退職給付引当金
退職手当については、一般会計が負担する取扱いとしているため引当金の計上をしていない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は483,545千円である。

2 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金
令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金594千円を取り崩した。

予算説明参考資料

令和7年度周南市介護老人保健施設事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	介護老人保健施設事業収益			395,360	
	1 事業収益			386,402	
		1 施設療養費収益		309,327	
			入所者療養費収益	230,104	1日平均57人 延20,805人
			短期入所者療養費収益	13,072	1日平均3人 延1,095人
			通所者療養費収益	65,340	1日平均25人 延6,050人
			訪問リハビリテーション収益	811	1日平均0.5人 延121人
		2 施設利用料収益		73,492	
			室料収益	27,375	1日平均60人 延21,900人
			食材料費収益	46,117	
		3 その他事業収益		3,583	
			その他事業収益	3,583	日用品販売、電気料等
	2 事業外収益			8,957	
		1 受取利息及び配当金		2	
			預金利息	1	
			基金利息	1	
		2 他会計補助金		8,281	
			一般会計補助金	8,281	企業債利息
		3 長期前受金戻入		642	
			長期前受金戻入	642	
		4 その他事業外収益		32	
			その他事業外収益	32	
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	介護老人保健施設事業費用			395,360	
	1 事業費用			383,928	
		1 給与費		8,161	
			給料	3,861	職員給料
			手当等	2,376	職員手当等
			賞与引当金繰入額	700	
			法定福利費	1,224	職員共済組合負担金
		2 経費		361,006	
			厚生福利費	7	
			旅費交通費	79	普通旅費
			消耗品費	78	事務用品
			消耗備品費	78	
			印刷製本費	75	予算書等
			保険料	72	建物保険料等
			通信運搬費	33	郵便料
			手数料	38	口座振替手数料他
			委託料	193	会計システム保守委託料
			交付金	359,121	介護老人保健施設指定管理料
			負担金及び分担金	318	
			雑費	913	
			貸倒引当金繰入額	1	
		3 減価償却費		14,760	
			建物減価償却費	14,247	
			器械備品減価償却費	513	
		4 資産減耗費		1	
			固定資産除却費	1	
	2 事業外費用			10,431	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		8,296	
			企業債利息	8,281	
			一時借入金利息	15	
		2 消費税及び地方消費税		103	
			消費税及び地方消費税	103	
		3 繰出金		1	
			基金繰出金	1	
		4 雑損失		2,031	
			その他雑損失	2,031	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
			過年度損益修正損	1	
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			83,845	
	1 企業債			25,100	
		1 企業債		25,100	
			企業債	25,100	
	2 出資金			58,744	
		1 他会計出資金		58,744	
			一般会計出資金	58,744	企業債元金分
	3 その他収入			1	
		1 その他収入		1	
			繰入金収入	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			87,858	
	1 建設改良費			25,113	
		1 施設改良工事費		25,113	
			施設改良工事費	25,113	
	2 企業債償還金			58,744	
		1 企業債償還金		58,744	
			企業債償還金	58,744	企業債元金
	3 投資			1	
		1 基金積立金		1	
			基金積立金	1	
	4 予備費			4,000	
		1 予備費		4,000	
			予備費	4,000	